

平成23事業年度

財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

財務諸表

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		132,219,434,570
有価証券		76,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	411,141,789	411,141,789
前渡金		21,376,939,709
前払費用		263,813,148
未収収益		47,005,534,042
貸付金	11,032,404,261,842	
貸倒引当金	△ 131,589,282,758	10,900,814,979,084
開発投融資短期貸付金	437,279,000	
貸倒引当金	△ 1,949,616	435,329,384
移住投融資短期貸付金	266,760,215	
貸倒引当金	△ 2,007,541	264,752,674
未収入金		2,092,437,254
積送物品		4,000,110
仮払金		34,251,159
立替金		5,118,902
算定割当量		302,840,931
差入保証金		<u>7,621,000,000</u>

流動資産合計

11,188,851,572,756

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		49,087,216,066
減価償却累計額	△ 14,492,309,750	
減損損失累計額	△ 3,498,336,879	31,096,569,437
構築物	1,633,576,319	
減価償却累計額	△ 896,334,327	
減損損失累計額	△ 29,882,872	707,359,120
機械装置	389,359,000	
減価償却累計額	△ 171,692,869	
減損損失累計額	△ 102,287,680	115,378,451
車両運搬具	2,241,694,796	
減価償却累計額	△ 1,239,691,207	1,002,003,589
工具器具備品	2,598,467,727	
減価償却累計額	△ 1,345,139,143	1,253,328,584
土地	30,670,376,913	
減損損失累計額	△ 6,633,411,445	24,036,965,468
建設仮勘定		<u>20,167,599</u>
有形固定資産合計		58,231,772,248

2 無形固定資産

商標権		1,973,683
電話加入権		<u>4,296,350</u>
無形固定資産合計		6,270,033

3 投資その他の資産

投資有価証券		5,502,411,788
関係会社株式		97,311,546,428
開発投融資長期貸付金	1,841,868,984	
貸倒引当金	△ 136,982,350	1,704,886,634
移住投融資長期貸付金	1,354,376,382	
貸倒引当金	△ 980,900,464	373,475,918
長期入植地割賦元金	24,716,176	
貸倒引当金	△ 24,716,176	0
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	
貸倒引当金	△ 24,557,275,808	0
長期前払費用		27,525,297
差入保証金		<u>2,305,752,220</u>
投資その他の資産合計		107,225,598,285

固定資産合計

165,463,640,566

資産合計

11,354,315,213,322

負債の部

I 流動負債

無償資金協力事業資金		90,198,603,848
預り寄附金		418,962,299
1年以内償還予定財政融資資金借入金		323,204,130,000
未払金		29,301,385,207
未払費用		10,867,521,527
金融派生商品		9,201,780,777
リース債務		181,092,438
預り金		418,499,812
賞与引当金		206,673,918
仮受金		723,193,893
前受収益		178,652

流動負債合計

464,722,022,371

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,058,781,796	
資産見返補助金等	118,075,433	2,176,857,229
債券		200,000,000,000
財政融資資金借入金		1,896,770,524,000
長期リース債務		231,563,537
長期預り金		113,819,809
退職給付引当金		7,776,522,950
資産除去債務		342,266,477

固定負債合計

2,107,411,554,002

負債合計

2,572,133,576,373

純資産の部

I 資本金

政府出資金		
一般勘定政府出資金	79,986,116,422	
有償資金協力勘定政府出資金	7,664,455,785,510	7,744,441,901,932

資本金合計

7,744,441,901,932

II 資本剰余金

資本剰余金	△	769,819,348
損益外減価償却累計額	△	15,495,514,437
損益外減損損失累計額	△	3,376,899,961
損益外利息費用累計額	△	3,815,342

資本剰余金合計

△ 19,646,049,088

III 利益剰余金

1,065,812,480,678

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△	44,631,271
繰延ヘッジ損益	△	8,382,065,302

評価・換算差額等合計

△ 8,426,696,573

純資産合計

8,782,181,636,949

負債純資産合計

11,354,315,213,322

損 益 計 算 書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	76,595,006,283		
無償資金協力関係費	118,219,155		
国民参加型協力関係費	16,847,124,478		
海外移住関係費	301,085,682		
災害援助等協力関係費	1,071,686,858		
人材養成確保関係費	520,234,453		
援助促進関係費	11,843,592,234		
事業附帯関係費	6,422,520,248		
事業支援関係費	28,694,607,505		
有償資金協力業務関係費	124,557,019,758		
無償資金協力事業費	83,432,778,283		
受託経費	868,044,531		
寄附金事業費	8,444,867		
減価償却費	452,631,063	351,732,995,398	
一般管理費		8,837,394,320	
財務費用			
支払利息	19,010		
外国為替差損	468,052,366	468,071,376	
雑損		21,756,874	
経常費用合計			<u>361,060,217,968</u>
経常収益			
運営費交付金収益		173,619,290,743	
有償資金協力業務収入		219,035,406,378	
無償資金協力事業資金収入		83,432,778,283	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	861,449,801		
他の主体からの受託収入	8,691,264	870,141,065	
開発投融资収入		56,651,512	
入植地事業収入		3,484,122	
移住投融资収入		46,923,004	
寄附金収益		8,444,867	
貸倒引当金戻入		128,819,627	
資産見返運営費交付金戻入		548,978,409	
資産見返補助金等戻入		36,827,457	
財務収益			
受取利息	62,768,914	62,768,914	
雑益		2,805,983,882	
経常収益合計			<u>480,656,498,263</u>
経常利益			<u>119,596,280,295</u>
臨時損失			
固定資産除却損		17,108,764	
固定資産売却損		905,120,709	
国庫納付金		2,411,625	
減損損失		14,542,097	<u>939,183,195</u>
臨時利益			
固定資産売却益		14,714,032	<u>14,714,032</u>
当期純利益			<u>118,671,811,132</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>146,494,148</u>
当期総利益			<u><u>118,818,305,280</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 140,438,410,024
	無償資金協力事業費支出	△ 83,495,766,074
	受託経費支出	△ 1,536,027,845
	貸付による支出	△ 609,733,698,286
	民間借入金の返済による支出	△ 31,000,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 318,066,664,000
	利息の支払額	△ 45,835,100,821
	人件費支出	△ 19,044,744,814
	その他の業務支出	△ 49,016,971,975
	運営費交付金収入	143,300,731,000
	無償資金協力事業資金収入	106,701,522,294
	受託収入	1,023,921,583
	貸付金利息収入	198,271,351,327
	入植地事業収入	9,318,002
	利息収入	3,464,122
	割賦元金	5,853,880
	寄附金収入	27,370,243
	貸付金の回収による収入	629,000,110,465
	民間借入による収入	31,000,000,000
	財政融資資金借入による収入	78,200,000,000
	債券の発行による収入	59,654,462,679
	その他の業務収入	14,329,068,090
	小計	△ 36,649,528,156
	利息及び配当金の受取額	20,053,177,802
	利息の支払額	△ 19,010
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,596,369,364
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,392,050,088
	固定資産の売却による収入	1,427,804,103
	貸付金の回収による収入	940,043,119
	投資有価証券の取得による支出	△ 11,025,286
	投資有価証券の回収による収入	142,602,015
	関係会社株式の回収による収入	10,538,553,614
	定期預金の預入による支出	△ 450,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	548,500,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 986,300,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	910,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	34,145,927,477
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 306,747,092
	政府出資の受入による収入	41,900,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,166,291,564
	財務活動によるキャッシュ・フロー	40,426,961,344
IV	資金に係る換算差額	△ 393,148,813
V	資金増加額	57,583,370,644
VI	資金期首残高	69,313,063,926
VII	資金期末残高	126,896,434,570

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	351,732,995,398		
一般管理費	8,837,394,320		
財務費用	468,071,376		
雑損	21,756,874		
固定資産除却損	17,108,764		
固定資産売却損	905,120,709		
国庫納付金	2,411,625		
減損損失	14,542,097	361,999,401,163	
(2) (控除) 自己収入等			
有償資金協力業務収入	△ 219,035,406,378		
受託収入	△ 870,141,065		
開発投融资収入	△ 56,651,512		
入植地事業収入	△ 3,484,122		
移住投融资収入	△ 46,923,004		
寄附金収益	△ 8,444,867		
貸倒引当金戻入	△ 128,819,627		
財務収益	△ 62,768,914		
雑益	△ 2,805,983,882		
固定資産売却益	△ 14,714,032	△ 223,033,337,403	
業務費用合計			138,966,063,760
II 損益外減価償却相当額			1,569,837,580
III 損益外減損損失相当額			3,369,006,861
IV 損益外利息費用相当額			1,435,266
V 損益外除売却差額相当額			△ 316,647,755
VI 引当外賞与見積額			29,574,069
VII 引当外退職給付増加見積額			849,306,960
VIII 機会費用			
政府出資等の機会費用			75,901,344,678
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 2,411,625
X 行政サービス実施コスト			<u>220,367,509,794</u>

重要な会計方針

【法人単位】

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会

計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

11 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

13 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

14 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成23年6月28日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成24年3月最終改訂））を適用しております。

（一般勘定）

上記改訂により、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の処分（売却）に関する会計処理については、当該資産の除売却差額を損益計算書上に計上せず、資本剰余金を減額しているため、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ64,911,890

円増加しております。

(有償資金協力勘定)

上記改訂による財務諸表への影響はありません。

15 表示方法の変更

損益計算書の経常費用について、前事業年度においては、独立科目として掲記していた「国・課題別事業計画関係費」「フォローアップ関係費」「事業評価関係費」「研究関係費」を、当事業年度は、予算科目の組替えにより「援助促進関係費」に集約して表示しております。

注記事項

【法人単位】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫（平成 24 年 4 月 1 日、同公庫から分離した株式会社国際協力銀行）が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	800,000,000,000	円
政府保証外債	4,150,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ

2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

31,028,481,786 円

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 23 事業年度末
(1) 退職給付債務	△52,372,950,881
(2) 年金資産	13,567,946,145
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△38,805,004,736
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△38,805,004,736
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△38,805,004,736

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成 23 事業年度
(1) 勤務費用	2,709,881,595
(2) 利息費用	702,403,821
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	289,230,323
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△419,441,925

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 23 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

3 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

775,480,759 円

4 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前 帳簿価額	当期 減損損失額	当期末 減損損失 累計額
大阪国際 センター	研修員 宿泊 施設	大阪府 茨木市	建物	3,284,026,330	2,791,569,160	2,791,569,160
			構築物	21,425,234	18,212,404	18,212,404
			土地	780,478,000	519,548,000	519,548,000
ハイツサン ライズ 607 号室他、 計 28 戸	職員 住宅	名古屋市 中区他	建物	142,215,413	31,552,922	31,552,922
			土地	161,446,842	22,666,472	22,666,472

②減損の認識に至った経緯

大阪国際センターについては、平成 24 年度から始まる「第三期中期計画」において、平成 24 年度中に国庫納付することが計画されていることから、平成 23 年度末をもって使用しておりません。

そのため、当事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を特定資産に該当する資産については、資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に、非特定資産に該当する資産については、減損損失（臨時損失）として損益計算書に計上しております。

職員住宅のうち 34 戸については、同中期計画において、平成 24 年度中に処分することが計画されています。この 34 戸中、当事業年度末において引き続き職員住宅の用に供している 6 戸を除く 28 戸について減損を認識し、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回る 13 戸を除く 15 戸について、当事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

③減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額	回収可能サービス 価額の算出方法
大阪国際センター	建物	2,777,027,063	回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。
	構築物	18,212,404	
	土地	519,548,000	
ハイツサンライズ 607 号室 他、計 28 戸	建物	31,552,922	
	土地	22,666,472	

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
広尾センター	業務施設	東京都渋谷区	建物	1,115,310,187
			構築物	1,622,390
			土地	1,652,251,000
町屋ハイム 303 号室 他、計 72 戸	職員住宅	愛知県名古屋市他	建物	448,559,563
			土地	457,062,143

②減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

広尾センターについては、平成 24 年度から始まる「第三期中期計画」において、平成 25 年度中の国庫納付が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

町屋ハイム 303 号室他、計 72 戸の職員住宅については、同中期計画において、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

5 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,134,223,714,465 円であります。

6 無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 23 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 155,131,464,507 円であります。

損益計算書関係

固定資産売却損

主なものは麻布研修所売却による 902,420,930 円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	132,219,434,570 円
定期預金	△5,323,000,000 円
資金の期末残高	126,896,434,570 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品

315,534,188 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 61,533,570 円は、出向職員（延べ 35 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

①金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

②価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。これらの情報は、総務部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,032,404,261,842		
貸倒引当金	△131,589,282,758		
	10,900,814,979,084	10,827,367,137,524	△73,447,841,560
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	△24,557,275,808		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）	(2,219,974,654,000)	(2,302,767,206,370)	(82,792,552,370)
(4) デリバティブ取引	(9,201,780,777)	(9,201,780,777)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しております、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,502,411,788
関係会社株式	97,311,546,428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、277,198円であり、当該影響額を除いた当期総利益は118,818,582,478円であります。

資産除去債務に関する事項

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前事業年度末において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は340,465,415円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額340,465,415円と時の経過による資産除去債務の調整額1,801,062円の合計342,266,477円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

- | | |
|------------------------|------------------|
| (1) 関連会社に対する投資の金額 | 98,772,173,856円 |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 | 109,963,861,803円 |
| (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 25,103,912,560円 |

不要財産の国庫納付等に関する事項

不要財産の国庫納付は、前事業年度及び当事業年度に譲渡を行った物件を当事業年度に国庫納付しており、その譲渡取引は、次のとおりであります。

また、いずれも、当該譲渡取引のうち、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成22年11月26日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計

上せず、資本剰余金を減額しております。

(1) 不要財産としての譲渡等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

譲渡年度	資産名称	種類	譲渡時帳簿価額
平成 22 年度	東京国際センター八王子別館	建物	0
		構築物	0
		工具器具備品	492,797
		土地	145,212,000
	箱根研修所	建物	183,551,889
		構築物	8,534,276
		機械装置	634,528
		土地	36,896,097
	区分所有職員住宅 (51 戸) 及び区分所有 保養所 (3 戸)	建物	80,740,043
		土地	213,829,337
平成 23 年度	区分所有職員住宅 (38 戸)	建物	172,118,285
		土地	204,635,284

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を売却処分する旨、決定したため。

(3) 国庫納付の方法

独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4) 当該不要財産に係る譲渡収入の額

平成22年度売却物件	785,355,819円（税抜）
平成23年度売却物件	408,106,135円（税抜）
合計	1,193,461,954円（税抜）

(5) 当該譲渡収入より控除した費用の額

平成22年度売却物件	27,870,198円（税抜）
平成23年度売却物件	13,996,183円（税抜）
合計	41,866,381円（税抜）

(6) 国庫納付の額及び納付年月日

平成22年度売却物件	757,485,621円、平成23年6月10日
平成23年度売却物件	394,109,952円、平成24年2月22日
合計	1,151,595,573円

(7) 減資額	
平成22年度売却物件	2,705,068,809円
平成23年度売却物件	641,681,619円
合計	3,346,750,428円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)												
資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	4,140,381,344	106,391,821	159,489,053	4,087,284,112	692,414,982	186,437,387	689,756,894	14,542,097	0	2,705,112,236	
	構築物	84,493,322	16,618,848	10,244,754	90,867,416	20,536,065	5,081,695	11,670,468	0	0	58,660,883	
	機械装置	276,803,338	15,202,173	0	292,005,511	84,327,575	15,670,212	102,287,680	0	0	105,390,256	
	車両運搬具	1,726,432,487	291,474,565	109,961,975	1,907,945,077	939,316,462	237,867,768	0	0	0	968,628,615	
	工具器具備品	2,033,144,050	436,641,202	570,665,655	1,899,119,597	949,987,956	412,427,666	0	0	0	949,131,641	
	計	8,261,254,541	866,328,609	850,361,437	8,277,221,713	2,686,583,040	857,484,728	803,715,042	14,542,097	0	4,786,923,631	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	44,827,612,058	921,431,362	749,111,466	44,999,931,954	13,799,894,768	1,481,187,889	2,808,579,985	0	2,808,579,985	28,391,457,201	
	構築物	1,551,023,016	0	8,314,113	1,542,708,903	875,798,262	68,951,858	18,212,404	0	18,212,404	648,698,237	
	機械装置	116,481,392	0	19,127,903	97,353,489	87,365,294	339,443	0	0	0	9,988,195	
	車両運搬具	382,992,280	0	49,242,561	333,749,719	300,374,745	0	0	0	0	33,374,974	
	工具器具備品	783,893,613	0	84,545,483	699,348,130	395,151,187	19,244,435	0	0	0	304,196,943	
	計	47,662,002,359	921,431,362	910,341,526	47,673,092,195	15,458,584,256	1,569,723,625	2,826,792,389	0	2,826,792,389	29,387,715,550	
非償却資産	土地	32,264,690,253	0	1,594,313,340	30,670,376,913	0	0	6,633,411,445	0	542,214,472	24,036,965,468	
	建設仮勘定	24,171,163	19,981,224	23,984,788	20,167,599	0	0	0	0	0	20,167,599	
	計	32,288,861,416	19,981,224	1,618,298,128	30,690,544,512	0	0	6,633,411,445	0	542,214,472	24,057,133,067	
有形固定資産合計	建築物	48,967,993,402	1,027,823,183	908,600,519	49,087,216,066	14,492,309,750	1,667,625,276	3,498,336,879	14,542,097	2,808,579,985	31,096,569,437	
	構築物	1,635,516,338	16,618,848	18,558,867	1,633,576,319	896,334,327	74,033,553	29,882,872	0	18,212,404	707,359,120	
	機械装置	393,284,730	15,202,173	19,127,903	389,359,000	171,692,869	16,009,655	102,287,680	0	0	115,378,451	
	車両運搬具	2,109,424,767	291,474,565	159,204,536	2,241,694,796	1,239,691,207	237,867,768	0	0	0	1,002,003,589	
	工具器具備品	2,817,037,663	436,641,202	655,211,138	2,598,467,727	1,345,139,143	431,672,101	0	0	0	1,253,328,584	
	土地	32,264,690,253	0	1,594,313,340	30,670,376,913	0	0	6,633,411,445	0	542,214,472	24,036,965,468	
	建設仮勘定	24,171,163	19,981,224	23,984,788	20,167,599	0	0	0	0	0	20,167,599	
計	88,212,118,316	1,807,741,195	3,379,001,091	86,640,858,420	18,145,167,296	2,427,208,353	10,263,918,876	14,542,097	3,369,006,861	58,231,772,248		
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	5,343,323	0	0	5,343,323	3,616,542	540,490	0	0	0	1,726,781	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	5,343,323	0	0	5,343,323	3,616,542	540,490	0	0	0	1,726,781	
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	892,648	113,955	0	0	0	246,902	
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,893,100	0	0	4,296,350	
	計	13,329,000	0	0	13,329,000	892,648	113,955	7,893,100	0	0	4,543,252	
無形固定資産合計	商標権	6,482,873	0	0	6,482,873	4,509,190	654,445	0	0	0	1,973,683	
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,893,100	0	0	4,296,350	
	計	18,672,323	0	0	18,672,323	4,509,190	654,445	7,893,100	0	0	6,270,033	
投資その他の資産	投資有価証券	5,989,825,631	10,638,074	498,051,917	5,502,411,788	0	0	0	0	0	5,502,411,788	
	関係会社株式	112,034,352,794	0	14,722,806,366	97,311,546,428	0	0	0	0	0	97,311,546,428	
	長期性預金	323,000,000	0	323,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
	開発投融資長期貸付金	2,274,990,484	0	433,121,500	1,841,868,984	0	0	0	0	0	1,841,868,984	
	貸倒引当金(固定)	△142,584,434	△136,982,350	△142,584,434	△136,982,350	0	0	0	0	0	△136,982,350	
	移住投融資長期貸付金	1,761,865,769	0	407,489,387	1,354,376,382	0	0	0	0	0	1,354,376,382	
	貸倒引当金(固定)	△1,087,972,719	△980,900,464	△1,087,972,719	△980,900,464	0	0	0	0	0	△980,900,464	
	長期入植地割賦元金	30,763,144	0	6,046,968	24,716,176	0	0	0	0	0	24,716,176	
	貸倒引当金(固定)	△30,763,144	△24,716,176	△30,763,144	△24,716,176	0	0	0	0	0	△24,716,176	
	関係会社長期貸付金	104,201,000	0	104,201,000	0	0	0	0	0	0	0	
	貸倒引当金(固定)	△9,013,386	0	△9,013,386	0	0	0	0	0	0	0	
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,088,735,101	0	531,459,293	24,557,275,808	0	0	0	0	0	24,557,275,808	
	貸倒引当金(固定)	△24,802,756,856	0	△245,481,048	△24,557,275,808	0	0	0	0	0	△24,557,275,808	
	長期前払費用	604,173	27,525,297	604,173	27,525,297	0	0	0	0	0	27,525,297	
	差入保証金	2,327,206,508	57,185,969	78,640,257	2,305,752,220	0	0	0	0	0	2,305,752,220	
計	123,862,454,065	△1,047,249,650	15,589,606,130	107,225,598,285	0	0	0	0	0	107,225,598,285		

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	448,220,780	173,456,784	0	210,535,775	0	411,141,789	
備蓄物資	448,220,780	173,456,784	0	210,535,775	0	411,141,789	
日本	64,789,566	0	0	102,800	0	64,686,766	
アメリカ	87,966,094	31,779,096	0	38,515,737	0	81,229,453	
ドイツ	98,254,279	39,403,750	0	60,761,441	0	76,896,588	
シンガポール	179,832,499	81,451,249	0	93,777,455	0	167,506,293	
南アフリカ	17,378,342	0	0	17,378,342	0	0	
マレーシア	0	10,283,522	0	0	0	10,283,522	
ガーナ	0	133,437	0	0	0	133,437	
アラブ首長国連邦	0	10,405,730	0	0	0	10,405,730	
合 計	448,220,780	173,456,784	0	210,535,775	0	411,141,789	

(3) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	76,000,000,000	76,000,000,000	76,000,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要	
	スマトラバルブ株式会社	2,758,289,455	2,676,920,974	2,676,920,974	△ 27,158,790		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,973,839,809	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	6,247,232,716	6,247,232,716	△ 18,289,317		
	サウディ石油化学株式会社	14,539,761,238	24,399,237,109	14,539,761,238	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,763,929,632	2,436,204,983	0		
	日伯紙バルブ資源開発株式会社	15,010,803,073	17,352,603,893	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	25,525,435,420	25,525,435,420	△ 136,325,958		
	合 計	98,772,173,856	109,963,861,803	97,311,546,428	△ 181,774,065		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	日本ウジミナス株式会社	5,267,620,814	-	5,267,620,814	0	0	
	国際連合大学信託基金	34,196,400	-	34,196,400	0	0	
	世銀炭素基金	141,142,444	-	117,566,926	0	△ 23,575,518	
	地方企業育成基金	74,263,021	-	53,207,268	0	△ 21,055,753	
	メキシコ環境基金	336,256,578	-	29,820,380	△ 306,436,198	0	
	合 計	5,853,479,257	-	5,502,411,788	△ 306,436,198	△ 44,631,271	
貸借対照表 計上額合計				102,813,958,216		△ 44,631,271	

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	その他		
一般勘定 注1)	その他の短期貸付金					
	開発投融資貸付金	509,010,810	433,121,500	504,853,310	0	437,279,000
	移住投融資貸付金	209,678,261	268,034,525	209,678,261	1,274,310	266,760,215
	入植地割賦元金	0	0	0	0	0
	(小計)	718,689,071	701,156,025	714,531,571	1,274,310	704,039,215
	その他の長期貸付金					
	開発投融資貸付金	2,379,191,484	0	104,201,000	433,121,500	1,841,868,984
	移住投融資貸付金	1,761,865,769	0	113,517,546	293,971,841	1,354,376,382
	入植地割賦元金	30,763,144	0	5,157,772	889,196	24,716,176
	(小計)	4,171,820,397	0	222,876,318	727,982,537	3,220,961,542
	合 計	4,890,509,468	701,156,025	937,407,889	729,256,847	3,925,000,757
有償資金 協力勘定 注2)	貸付金	11,051,139,214,728	610,265,157,579	629,000,110,465	0	11,032,404,261,842
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,088,735,101	0	531,459,293	0	24,557,275,808
	合 計	11,076,227,949,829	610,265,157,579	629,531,569,758	0	11,056,961,537,650

注1) 当期減少額のうち、その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

注2) 当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,459,841,318,000	78,200,000,000	318,066,664,000	2,219,974,654,000 (323,204,130,000)	1.529	2012年12月 ～2037年1月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第10回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.380	2015年12月	
第11回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
計	140,000,000,000	60,000,000,000	0	200,000,000,000 (0)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	200,937,579	206,673,918	200,937,579	0	206,673,918	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	509,010,810	△ 71,731,810	437,279,000	10,068,724	△ 8,119,108	1,949,616	
一般債権	500,776,310	△ 73,205,310	427,571,000	6,766,244	△ 4,816,628	1,949,616	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 53,584,000円 連帯保証 6,500,000円 担保(国債)提供 195,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	8,234,500	1,473,500	9,708,000	3,302,480	△ 3,302,480	0	
開発投融資長期貸付金	2,379,191,484	△ 537,322,500	1,841,868,984	151,597,820	△ 14,615,470	136,982,350	
一般債権	2,174,621,484	△ 528,164,500	1,646,456,984	22,802,930	△ 7,494,520	15,308,410	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 230,032,000円 連帯保証 289,800,000円 担保(国債)提供 3,412,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 1,318,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	204,570,000	△ 9,158,000	195,412,000	128,794,890	△ 7,120,950	121,673,940	
(開発投融資計)	2,888,202,294	△ 609,054,310	2,279,147,984	161,666,544	△ 22,734,578	138,931,966	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	209,678,261	57,081,954	266,760,215	1,754,058	253,483	2,007,541	
一般債権	209,678,261	57,081,954	266,760,215	1,754,058	253,483	2,007,541	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投融資長期貸付金	1,761,865,769	△ 407,489,387	1,354,376,382	1,087,972,719	△ 107,072,255	980,900,464	
一般債権	681,897,131	△ 303,373,905	378,523,226	8,004,081	△ 2,956,773	5,047,308	
貸倒懸念債権	156,311,960	35,357,104	191,669,064	156,311,960	35,357,104	191,669,064	
破産更生債権等	923,656,678	△ 139,472,586	784,184,092	923,656,678	△ 139,472,586	784,184,092	
(移住投融資計)	1,971,544,030	△ 350,407,433	1,621,136,597	1,089,726,777	△ 106,818,772	982,908,005	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	0	0	0	0	0	0	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	30,763,144	△ 6,046,968	24,716,176	30,763,144	△ 6,046,968	24,716,176	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	30,763,144	△ 6,046,968	24,716,176	30,763,144	△ 6,046,968	24,716,176	
(入植地割賦元金計)	30,763,144	△ 6,046,968	24,716,176	30,763,144	△ 6,046,968	24,716,176	
合 計	4,890,509,468	△ 965,508,711	3,925,000,757	1,282,156,465	△ 135,600,318	1,146,556,147	
有償資金協力勘定							
貸付金	11,051,139,214,728	△ 18,734,952,886	11,032,404,261,842	96,053,968,326	35,535,314,432	131,589,282,758	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,088,735,101	△ 531,459,293	24,557,275,808	24,802,756,856	△ 245,481,048	24,557,275,808	
合 計	11,076,227,949,829	△ 19,266,412,179	11,056,961,537,650	120,856,725,182	35,289,833,384	156,146,558,566	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,423,552,088	640,076,398	568,089,129	10,495,539,357	
退職一時金に係る債務	3,290,641,283	268,071,377	292,527,239	3,266,185,421	
厚生年金基金に係る債務	7,132,910,805	372,005,021	275,561,890	7,229,353,936	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,716,326,747	260,624,695	257,935,035	2,719,016,407	
退職給付引当金	7,707,225,341	379,451,703	310,154,094	7,776,522,950	

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃貸契約等に基づく原状回復義務	271,316,889	1,435,266	0	272,752,155	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃貸契約等に基づく原状回復義務	69,148,526	365,796	0	69,514,322	第91特定なし
計		340,465,415	1,801,062	0	342,266,477	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	22	950,000,000,000	0	0	3	150,000,000,000	19	800,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	4	2,400,000,000	0	0	1	750,000,000	3	1,650,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債〈公募〉)	3	3,500,000,000	0	0	1	1,000,000,000	2	2,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫（平成24年4月1日、同公庫から分離した株式会社国際協力銀行）が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
一般勘定	資本金	政府出資金	83,332,866,850	0	3,346,750,428	79,986,116,422	不要財産の国庫納付に伴う減資		
		計	83,332,866,850	0	3,346,750,428	79,986,116,422			
	資本剰余金	資本剰余金							
		運営費交付金	121,819,119	14,975,481	9,329,724	127,464,876	差入保証金に伴う増減		
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000			
		損益外固定資産除売却差額	△ 2,466,360,124	164,141,736	512,563,651	△ 2,814,782,039	承継資産除売却に伴う増減		
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859			
		前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889			
		基準第99特定費用	△ 29,263,704	2,197,566,480	14,695,991	2,153,606,785	不要財産処分費用等		
		計	△ 2,609,913,679	2,376,683,697	536,589,366	△ 769,819,348			
		損益外減価償却累計額	△ 14,334,479,594	△ 1,569,837,580	△ 408,802,737	△ 15,495,514,437	固定資産の減価償却に伴う増加等		
		計	△ 14,334,479,594	△ 1,569,837,580	△ 408,802,737	△ 15,495,514,437			
		損益外減損損失累計額	△ 172,693,247	△ 3,369,006,861	△ 164,800,147	△ 3,376,899,961	固定資産の減損に伴う増加		
		計	△ 172,693,247	△ 3,369,006,861	△ 164,800,147	△ 3,376,899,961			
		損益外利息費用累計額	△ 2,380,076	△ 1,435,266	0	△ 3,815,342	資産除去債務に伴う利息		
		計	△ 2,380,076	△ 1,435,266	0	△ 3,815,342			
		差 引 計	△ 17,119,466,596	△ 2,563,596,010	△ 37,013,518	△ 19,646,049,088			
		有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,622,555,785,510	41,900,000,000	0	7,664,455,785,510	出資金受入による増加

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金（一般勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,092,107,465	0	146,494,148	1,945,613,317	注1
通則法第44条第1項積立金	1,696,045,073	1,129,207,370	0	2,825,252,443	平成22年度利益処分による増加
合 計	3,788,152,538	1,129,207,370	146,494,148	4,770,865,760	

注1) 当期減少額は2を参照。

2 目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	146,494,148	統合準備経費支出額 146,494,148円

3 準備金（有償資金協力勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	779,251,583,517	162,971,726,121	0	942,223,309,638	平成22年度利益処分による増加

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	477,115,537	0	477,115,537	0	0	477,115,537	0
平成20年度	1,167,997,473	0	1,167,997,473	0	0	1,167,997,473	0
平成21年度	2,231,145,215	0	2,231,145,215	0	0	2,231,145,215	0
平成22年度	27,029,436,158	0	27,028,816,275	619,883	0	27,029,436,158	0
平成23年度	0	143,300,731,000	142,714,216,243	571,545,277	14,969,480	143,300,731,000	0
合計	30,905,694,383	143,300,731,000	173,619,290,743	572,165,160	14,969,480	174,206,425,383	0

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(1) 平成19年度交付分

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	476,967,017	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：476,967,017円 (業務費：476,967,017円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	476,967,017	
会計基準第81第3項による振替額	148,520	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合計	477,115,537		

(2) 平成20年度交付分

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	822,043,125	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：822,043,125円 (業務費：814,879,948円、一般管理費：7,163,177円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	822,043,125	
会計基準第81第3項による振替額	345,954,348	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合計	1,167,997,473		

(3) 平成21年度交付分

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,542,985,997	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,542,985,997円 (業務費：1,540,925,959円、一般管理費：2,060,038円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,542,985,997	
会計基準第81第3項による振替額	688,159,218	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合計	2,231,145,215		

(4) 平成22年度交付分

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	26,336,233,860	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：26,336,233,860円 (業務費：26,267,220,013円、一般管理費：69,013,847円) 4) 固定資産取得額：619,883円 (工具器具備品：619,883円)
	資産見返運営費交付金	619,883	
	資本剰余金	0	
	計	26,336,853,743	
会計基準第81第3項による振替額	692,582,415	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合計	27,029,436,158		

(5) 平成23年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	120,842,710,937	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：120,743,654,526円 (業務費：112,140,577,741円、一般管理費：8,603,076,785円) イ) 支払利息：19,010円 ウ) リース債務支払額：99,037,401円
	資産見返運営費交付金	571,545,277	エ) 自己収入に係る収益計上額：3,022,822,310円 (受託収入：870,141,065円、開発投融資収入：56,651,512円、寄附金収益：8,444,867円 入植地事業収入：3,484,122円、移住投融資収入：46,923,004円、雑益：712,082,377円 受取利息：49,719,589円、貸倒引当金戻入：1,275,375,774円) オ) 固定資産取得額：571,545,277円 (備蓄物資：173,456,784円、差入保証金：279,223円、建物：98,490,913円、構築物：15,530,174円、 機械装置：14,666,627円、車両運搬具：174,223,486円、工具器具備品：83,379,859円、 積送物品：3,198,488円、建設仮勘定：8,319,723円)
	資本剰余金	14,969,480	カ) 差入保証金計上額：14,969,480円
	計	121,429,225,694	③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。
会計基準第81第3項による振替額	21,871,505,306	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	143,300,731,000		

3 運営費交付金債務残高の明細
該当事項はありません。

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	174,850	10	23,896	5
職員	(27,132) 17,452,343	(12) 1,751	1,435,821	69
合計	(27,132) 17,627,193	(12) 1,761	1,459,717	74

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

(1) 報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

(2) 当事業年度において、役員の変動があったことにより、期末日現在の役員数と上表の支給人員数が相違しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

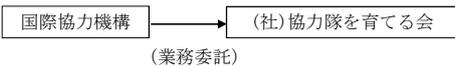
区 分	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	共通※4	一般勘定合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
技術協力プロジェクト関係費	75,747,675,355	0	847,330,928	0	76,595,006,283
無償資金協力関係費	118,219,155	0	0	0	118,219,155
国民参加型協力関係費	16,812,930,543	0	34,193,935	0	16,847,124,478
海外移住関係費	301,085,682	0	0	0	301,085,682
災害援助等協力関係費	1,071,686,858	0	0	0	1,071,686,858
人材養成確保関係費	520,234,453	0	0	0	520,234,453
援助促進関係費	11,843,592,234	0	0	0	11,843,592,234
事業附帯関係費	6,410,267,111	0	12,253,137	0	6,422,520,248
事業支援関係費	28,694,607,505	0	0	0	28,694,607,505
無償資金協力事業費	0	0	0	83,432,778,283	83,432,778,283
受託経費	0	868,044,531	0	0	868,044,531
寄附金事業費	0	0	8,444,867	0	8,444,867
減価償却費	392,798,602	0	0	59,832,461	452,631,063
一般管理費	8,837,394,320	0	0	0	8,837,394,320
財務費用	468,071,376	0	0	0	468,071,376
雑損	0	0	0	21,756,874	21,756,874
計	151,218,563,194	868,044,531	902,222,867	83,514,367,618	236,503,198,210
事業収益					
運営費交付金収益	173,619,290,743	0	0	0	173,619,290,743
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	83,432,778,283	83,432,778,283
受託収入	0	870,141,065	0	0	870,141,065
開発投融资収入	0	0	56,651,512	0	56,651,512
入植地事業収入	0	0	3,484,122	0	3,484,122
移住投融资収入	0	0	46,923,004	0	46,923,004
寄附金収益	0	0	8,444,867	0	8,444,867
貸倒引当金戻入	0	0	0	128,819,627	128,819,627
資産見返運営費交付金戻入	548,978,409	0	0	0	548,978,409
資産見返補助金等戻入	36,827,457	0	0	0	36,827,457
財務収益	0	0	0	49,719,589	49,719,589
雑益	0	0	0	2,327,048,833	2,327,048,833
計	174,205,096,609	870,141,065	115,503,505	85,938,366,332	261,129,107,511
事業損益	22,986,533,415	2,096,534	△786,719,362	2,423,998,714	24,625,909,301
II 総資産					
現金及び預金	0	0	0	57,339,270,090	57,339,270,090
有価証券	0	0	0	76,000,000,000	76,000,000,000
前渡金	16,676,229,116	0	0	0	16,676,229,116
建物	0	0	0	29,118,339,141	29,118,339,141
土地	0	0	0	17,424,892,441	17,424,892,441
その他資産	4,688,869,239	10,808,636	415,000	4,411,358,365	9,111,451,240
計	21,365,098,355	10,808,636	415,000	184,293,860,037	205,670,182,028

有償資金協力勘定はセグメント情報を有しておりませんので、詳細は財務諸表に記載しております。

(注) 1 事業の種類の区分及び主な内容

- ※1 運営費交付金を財源とする活動
 - ※2 海外開発計画調査、有償技術協力事業
 - ※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業
 - ※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益
- 2 損益外減価償却相当額は、運営費交付金事業1,659,582,136円、共通13,835,932,301円である。
 - 3 損益外減損損失相当額は、運営費交付金事業26,105,504円、共通3,350,794,457円である。
 - 4 損益外利息費用相当額は、共通3,815,342円である。
 - 5 引当外賞与見積額は、運営費交付金事業29,574,069円である。
 - 6 引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金事業836,975,631円である。
 - 7 前中期中目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、運営費交付金事業146,494,148円である。
 - 8 損益外除売却差額相当額は、△316,647,755円である。

(17) 関連会社及び関連公益法人等の明細

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益社団法人青年海外協力協会	社団法人協力隊を育てる会
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2)青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3)協力隊参加に当たっての社会的諸障害の除去を図ること等
役員氏名	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 国際協力客員専門員)	役員数21名 会長 足立 房夫 副会長・常任理事 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	2,017,550,923円	105,577,579円
負債	397,801,876円	15,876,199円
正味財産期首残高	1,697,695,392円	86,317,471円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0円	・受取補助金等 3,000,000円
・その他の収益	・その他の収益 3,013,142,660円	・その他の収益 153,687,436円
○費用	○費用 3,091,089,005円	○費用 153,303,527円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 0円	○収益 0円
・受取補助金等	○費用 0円	○費用 0円
・その他の収益		
○費用		
正味財産期末残高	1,619,749,047円	89,701,380円
当期収入合計額	3,013,142,660円	379,800,405円
当期支出合計額	3,091,089,005円	376,395,596円
当期収支差額	△77,946,345円	3,404,809円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 415,211,536円	未払金 31,282,637円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入3,013,142,660円 (うちJICA取引額 2,052,950,390円 68.1%) 競争契約 (381,085,119円 18.6%) 企画競争・公募 (991,062,517円 48.3%) 競争性のない随意契約 (0円 0.0%)	総事業収入156,687,436円 (うちJICA取引額 119,825,914円 76.5%) 競争契約 (117,225,851円 97.8%) 企画競争・公募 (0円 0.0%) 競争性のない随意契約 (0円 0.0%)

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要		国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1) 給付事業 ①業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ②死亡に係る弔慰金の給付 ③障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ①その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役職員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名		役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 稲葉 誠 (国際協力人材部長) 運営委員 植澤 利次 (総務部長) 運営委員 黒柳 俊之 (人事部長) 運営委員 加用 利彦 (財務部長) 運営委員 岡村 邦夫 (企画部長) 運営委員 植嶋 卓巳 (調達部長) 運営委員 小西 淳文 (経済基盤開発部長) 運営委員 武下 悌治 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 木野本 浩之 (財務部次長<財務担当>)	機構選定役員数11名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 黒柳 俊之 (人事部長) 副会長 入柿 秀俊 (人事部審議役) 幹事 新井 和久 (人事部次長<給与・厚生担当>) 幹事 小豆澤 英豪 (人事部給与厚生課長) 幹事 井倉 義伸 (総務部次長) 幹事 木野本 浩之 (財務部次長<財務担当>) 幹事 高島 宏明 (国際協力人材部次長<計画・調整担当>) 幹事 小川 登志夫 (青年海外協力隊事務局次長<総務・企画担当>) 幹事 加藤 宏 (研究所副所長) 監査役 小中 鉄雄 (財務部次長<決算・会計担当>) その他互選役員数11名 (国際協力機構 職員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図			
資産		1,920,490,857円	1,235,574,642円
負債		10,788,803円	0円
正味財産期首残高		2,048,759,667円	1,243,521,049円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部			
○収益		○収益	○収益
・受取補助金等		・受取補助金等 0円	・受取補助金等 0円
・その他の収益		・その他の収益 865,418,920円	・その他の収益 56,181,362円
○費用		○費用 1,004,476,533円	○費用 64,127,769円
指定正味財産増減の部			
○収益		○収益 0円	○収益 0円
・受取補助金等		○費用 0円	○費用 0円
・その他の収益			
○費用			
正味財産期末残高		1,909,702,054円	1,235,574,642円
当期収入合計額		865,418,920円	56,181,362円
当期支出合計額		1,004,476,533円	64,127,769円
当期収支差額		△139,057,613円	△7,946,407円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		基本財産に対する抛出： 基金 900,000,000円	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アサハナルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 専務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	50,341,072,424円	-
負債	291,747,924円	-
資本金	99,985,000,000円	-
利益剰余金	△49,935,675,500円	-
営業収入	243,087,817円	-
経常損益	0円	-
当期損益	0円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要		Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名		役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 白居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph LR ICA[国際協力機構] -- (出資) --> KJIC[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> KJIC[カフコジャパン投資(株)] KJIC -- (出資) --> KFC[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産		7,095,153,040円	-
負債		71,322,955円	-
資本金		5,023,900,000円	-
利益剰余金		1,999,930,085円	-
営業収入		1,422,250,706円	-
経常損益		1,288,227,174円	-
当期損益		1,173,474,221円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)		1,179,024,825円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要		アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数15名 代表取締役社長 柴崎 徹也 監査役 河野 善彦 (旧国際協力銀行 理事)	役員数17名 代表取締役社長 金森 廣 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産		57,053,363,945円	116,376,278,960円
負債		225,579,730円	22,217,006,465円
資本金		57,350,000,000円	28,400,000,000円
利益剰余金		△522,215,785円	65,759,272,495円
営業収入		433,400,490円	109,754,042,195円
経常損益		△302,295,190円	44,266,300,989円
当期損益		△303,505,190円	40,031,738,047円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		△1,142,742,785円	42,819,379,717円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：25,525,435,420円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：4,215,000株 ・取得価額：14,539,761,238円 ・貸借対照表計上額：14,539,761,238円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 甘舄 保之 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] A -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産		-	6,591,256,968円
負債		-	322,986,588円
資本金		-	13,350,850,000円
利益剰余金		-	△7,082,579,620円
営業収入		-	9,669,808円
経常損益		-	△62,302,232円
当期損益		-	△63,594,942円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		-	△7,082,579,620円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：2,676,920,974円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		-	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名		役員数12名 代表取締役会長 山崎 慶重 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] B -- (出資) --> C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産		42,973,698,228円	-
負債		4,992,839,174円	-
資本金		2,310,000,000円	-
利益剰余金		35,952,448,054円	-
営業収入		56,267,442,935円	-
経常損益		26,852,012,976円	-
当期損益		25,094,935,608円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)		19,801,848,054円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：6,247,232,716円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	日本シンガポール石油化学株式会社
業務概要	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造	ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造
役員氏名	役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 取締役 村田 修 (国際協力機構 民間連携室長)	役員数8名 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日伯紙パルプ資源開発 (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → 日本シンガポール石油化学 (株) (出資)</p>
資産	119, 107, 016, 509円	36, 370, 828, 788円
負債	12, 337, 180, 884円	102, 897, 533円
資本金	61, 788, 000, 000円	23, 876, 800, 000円
利益剰余金	44, 981, 835, 625円	12, 391, 131, 255円
営業収入	143, 339, 061円	6, 933, 557, 295円
経常損益	6, 144, 214, 870円	6, 863, 197, 985円
当期損益	6, 127, 415, 432円	6, 734, 617, 985円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	34, 447, 556, 034円	6, 761, 451, 255円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：20,084,000株 ・取得価額：15,010,803,073円 ・貸借対照表計上額：15,010,803,073円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金 ・当初出資年月日：1974年10月30日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：9,550,800株 ・取得価額：5,850,525,774円 ・貸借対照表計上額：5,850,525,774円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：石油化学製品事業資金 ・当初出資年月日：1977年8月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	153,055,541,693	11,035,796,031,063		11,188,851,572,756
現金及び預金	57,339,270,090	74,880,164,480		132,219,434,570
有価証券	76,000,000,000			76,000,000,000
たな卸資産	411,141,789			411,141,789
貯蔵品	411,141,789			411,141,789
前渡金	16,676,229,116	4,700,710,593		21,376,939,709
前払費用	189,590,727	74,222,421		263,813,148
未収収益	18,110,759	46,987,423,283		47,005,534,042
貸付金		11,032,404,261,842		11,032,404,261,842
貸倒引当金		△ 131,589,282,758		△ 131,589,282,758
開発投融資短期貸付金	437,279,000			437,279,000
貸倒引当金	△ 1,949,616			△ 1,949,616
移住投融資短期貸付金	266,760,215			266,760,215
貸倒引当金	△ 2,007,541			△ 2,007,541
未収入金	1,682,082,336	410,354,918		2,092,437,254
積送物品	3,198,488	801,622		4,000,110
仮払金	30,785,690	3,465,469		34,251,159
立替金	5,050,640	68,262		5,118,902
算定割当量		302,840,931		302,840,931
差入保証金		7,621,000,000		7,621,000,000
II 固定資産	52,614,640,335	112,849,000,231		165,463,640,566
有形固定資産	49,009,296,307	9,222,475,941		58,231,772,248
建物	45,937,441,254	3,149,774,812		49,087,216,066
減価償却累計額	△ 13,995,980,031	△ 496,329,719		△ 14,492,309,750
減損損失累計額	△ 2,823,122,082	△ 675,214,797		△ 3,498,336,879
構築物	1,583,248,254	50,328,065		1,633,576,319
減価償却累計額	△ 884,734,453	△ 11,599,874		△ 896,334,327
減損損失累計額	△ 18,212,404	△ 11,670,468		△ 29,882,872
機械装置	195,318,404	194,040,596		389,359,000
減価償却累計額	△ 123,743,477	△ 47,949,392		△ 171,692,869
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	1,948,092,632	293,602,164		2,241,694,796
減価償却累計額	△ 1,113,985,792	△ 125,705,415		△ 1,239,691,207
工具器具備品	2,051,320,160	547,147,567		2,598,467,727
減価償却累計額	△ 1,188,384,097	△ 156,755,046		△ 1,345,139,143
土地	17,967,106,913	12,703,270,000		30,670,376,913
減損損失累計額	△ 542,214,472	△ 6,091,196,973		△ 6,633,411,445
建設仮勘定	17,145,498	3,022,101		20,167,599
無形固定資産	6,136,604	133,229		6,270,033
商標権	1,840,254	133,429		1,973,683
電話加入権	4,296,350			4,296,350
投資その他の資産	3,599,207,424	103,626,390,861		107,225,598,285
投資有価証券		5,502,411,788		5,502,411,788
関係会社株式		97,311,546,428		97,311,546,428
開発投融資長期貸付金	1,841,868,984			1,841,868,984
貸倒引当金	△ 136,982,350			△ 136,982,350
移住投融資長期貸付金	1,354,376,382			1,354,376,382
貸倒引当金	△ 980,900,464			△ 980,900,464
長期入植地割賦元金	24,716,176			24,716,176
貸倒引当金	△ 24,716,176			△ 24,716,176
破産債権、再生債権、更生債権				
その他これらに準ずる債権		24,557,275,808		24,557,275,808
貸倒引当金		△ 24,557,275,808		△ 24,557,275,808
長期前払費用	22,168,107	5,357,190		27,525,297
差入保証金	1,498,676,765	807,075,455		2,305,752,220
資産合計	205,670,182,028	11,148,645,031,294		11,354,315,213,322
【負債の部】				
I 流動負債	113,207,892,945	351,514,129,426		464,722,022,371
無償資金協力事業資金	90,198,603,848			90,198,603,848
預り寄付金	418,962,299			418,962,299
1年以内償還予定財政融資資金借入金		323,204,130,000		323,204,130,000
リース債務	95,382,393	85,710,045		181,092,438
金融派生商品		9,201,780,777		9,201,780,777
未払金	21,830,720,333	7,470,664,874		29,301,385,207
未払費用	291,221,104	10,576,300,423		10,867,521,527
預り金	372,824,316	45,675,496		418,499,812
賞与引当金		206,673,918		206,673,918
仮受金		723,193,893		723,193,893
前受収益	178,652			178,652
II 固定負債	2,601,204,920	2,104,810,349,082		2,107,411,554,002
資産見返負債	2,176,857,229			2,176,857,229
資産見返運営費交付金	2,058,781,796			2,058,781,796
資産見返補助金等	118,075,433			118,075,433
債券		200,000,000,000		200,000,000,000
財政融資資金借入金		1,896,770,524,000		1,896,770,524,000
長期リース債務	37,775,727	193,787,810		231,563,537
長期預り金	113,819,809			113,819,809
退職給付引当金		7,776,522,950		7,776,522,950
資産除去債務	272,752,155	69,514,322		342,266,477
負債合計	115,809,097,865	2,456,324,478,508		2,572,133,576,373
【純資産の部】				
I 資本金	79,986,116,422	7,664,455,785,510		7,744,441,901,932
政府出資金	79,986,116,422	7,664,455,785,510		7,744,441,901,932
II 資本剰余金	△ 19,646,049,088			△ 19,646,049,088
資本剰余金	△ 769,819,348			△ 769,819,348
損益外減価償却累計額	△ 15,495,514,437			△ 15,495,514,437
損益外減損損失累計額	△ 3,376,899,961			△ 3,376,899,961
損益外利息費用累計額	△ 3,815,342			△ 3,815,342
III 利益剰余金	29,521,016,829	1,036,291,463,849		1,065,812,480,678
準備金		942,223,309,638		942,223,309,638
前中期目標期間繰越積立金	1,945,613,317			1,945,613,317
積立金	2,825,252,443			2,825,252,443
当期末処分利益	24,750,151,069	94,068,154,211		118,818,305,280
IV 評価・換算差額等		△ 8,426,696,573		△ 8,426,696,573
その他有価証券評価差額金		△ 44,631,271		△ 44,631,271
繰延ヘッジ損益		△ 8,382,065,302		△ 8,382,065,302
純資産合計	89,861,084,163	8,692,320,552,786		8,782,181,636,949
負債純資産合計	205,670,182,028	11,148,645,031,294		11,354,315,213,322

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	227,175,975,640	124,557,019,758		351,732,995,398
技術協力プロジェクト関係費	76,595,006,283			76,595,006,283
無償資金協力関係費	118,219,155			118,219,155
国民参加型協力関係費	16,847,124,478			16,847,124,478
海外移住関係費	301,085,682			301,085,682
災害援助等協力関係費	1,071,686,858			1,071,686,858
人材養成確保関係費	520,234,453			520,234,453
援助促進関係費	11,843,592,234			11,843,592,234
事業附帯関係費	6,422,520,248			6,422,520,248
事業支援関係費	28,694,607,505			28,694,607,505
有償資金協力業務関係費		124,557,019,758		124,557,019,758
無償資金協力事業費	83,432,778,283			83,432,778,283
受託経費	868,044,531			868,044,531
寄附金事業費	8,444,867			8,444,867
減価償却費	452,631,063			452,631,063
一般管理費	8,837,394,320			8,837,394,320
財務費用	468,071,376			468,071,376
支払利息	19,010			19,010
外国為替差損	468,052,366			468,052,366
雑損	21,756,874			21,756,874
経常費用合計	236,503,198,210	124,557,019,758		361,060,217,968
経常収益				
運営費交付金収益	173,619,290,743			173,619,290,743
有償資金協力業務収入		219,035,406,378		219,035,406,378
無償資金協力事業資金収入	83,432,778,283			83,432,778,283
受託収入	870,141,065			870,141,065
国又は地方公共団体からの受託収入	861,449,801			861,449,801
他の主体からの受託収入	8,691,264			8,691,264
開発投融資収入	56,651,512			56,651,512
入植地事業収入	3,484,122			3,484,122
移住投融資収入	46,923,004			46,923,004
寄附金収益	8,444,867			8,444,867
貸倒引当金戻入	128,819,627			128,819,627
資産見返運営費交付金戻入	548,978,409			548,978,409
資産見返補助金等戻入	36,827,457			36,827,457
財務収益	49,719,589	13,049,325		62,768,914
受取利息	49,719,589	13,049,325		62,768,914
雑益	2,327,048,833	478,935,049		2,805,983,882
経常収益合計	261,129,107,511	219,527,390,752		480,656,498,263
経常利益	24,625,909,301	94,970,370,994		119,596,280,295
臨時損失	35,442,648	903,740,547		939,183,195
固定資産除却損	16,120,004	988,760		17,108,764
固定資産売却損	2,368,922	902,751,787		905,120,709
国庫納付金	2,411,625			2,411,625
減損損失	14,542,097			14,542,097
臨時利益	13,190,268	1,523,764		14,714,032
固定資産売却益	13,190,268	1,523,764		14,714,032
当期純利益	24,603,656,921	94,068,154,211		118,671,811,132
前中期目標期間繰越積立金取崩額	146,494,148			146,494,148
当期総利益	24,750,151,069	94,068,154,211		118,818,305,280

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 140,438,410,024			△ 140,438,410,024
無償資金協力事業費支出	△ 83,495,766,074			△ 83,495,766,074
受託経費支出	△ 1,536,027,845			△ 1,536,027,845
貸付による支出		△ 609,733,698,286		△ 609,733,698,286
民間借入金の返済による支出		△ 31,000,000,000		△ 31,000,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 318,066,664,000		△ 318,066,664,000
利息の支払額		△ 45,835,100,821		△ 45,835,100,821
人件費支出	△ 15,227,616,971	△ 3,817,127,843		△ 19,044,744,814
その他の業務支出	△ 948,446,044	△ 48,068,525,931		△ 49,016,971,975
運営費交付金収入	143,300,731,000			143,300,731,000
無償資金協力事業資金収入	106,701,522,294			106,701,522,294
受託収入	1,023,921,583			1,023,921,583
貸付金利息収入	108,583,367	198,162,767,960		198,271,351,327
入植地事業収入	9,318,002			9,318,002
利息収入	3,464,122			3,464,122
割賦元金	5,853,880			5,853,880
寄附金収入	27,370,243			27,370,243
貸付金の回収による収入		629,000,110,465		629,000,110,465
民間借入による収入		31,000,000,000		31,000,000,000
財政融資資金借入による収入		78,200,000,000		78,200,000,000
債券の発行による収入		59,654,462,679		59,654,462,679
その他の業務収入	3,039,864,433	11,289,203,657		14,329,068,090
小計	12,565,043,964	△ 49,214,572,120		△ 36,649,528,156
利息及び配当金の受取額	54,061,151	19,999,116,651		20,053,177,802
利息の支払額	△ 19,010			△ 19,010
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,619,086,105	△ 29,215,455,469		△ 16,596,369,364
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 1,319,899,499	△ 72,150,589		△ 1,392,050,088
固定資産の売却による収入	1,015,618,872	412,185,231		1,427,804,103
貸付金の回収による収入	940,043,119			940,043,119
投資有価証券の取得による支出		△ 11,025,286		△ 11,025,286
投資有価証券の回収による収入		142,602,015		142,602,015
関係会社株式の回収による収入		10,538,553,614		10,538,553,614
定期預金の預入による支出	△ 450,000,000,000			△ 450,000,000,000
定期預金の払戻による収入	548,500,000,000			548,500,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 328,000,000,000	△ 658,300,000,000		△ 986,300,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	252,000,000,000	658,300,000,000		910,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,135,762,492	11,010,164,985		34,145,927,477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 99,037,401	△ 207,709,691		△ 306,747,092
政府出資の受入による収入		41,900,000,000		41,900,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,166,291,564			△ 1,166,291,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,265,328,965	41,692,290,309		40,426,961,344
IV 資金に係る換算差額	△ 393,148,813			△ 393,148,813
V 資金増加額	34,096,370,819	23,486,999,825		57,583,370,644
VI 資金期首残高	17,919,899,271	51,393,164,655		69,313,063,926
VII 資金期末残高	52,016,270,090	74,880,164,480		126,896,434,570

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	227,175,975,640	124,557,019,758		351,732,995,398
一般管理費	8,837,394,320			8,837,394,320
財務費用	468,071,376			468,071,376
雑損	21,756,874			21,756,874
固定資産除却損	16,120,004	988,760		17,108,764
固定資産売却損	2,368,922	902,751,787		905,120,709
国庫納付金	2,411,625			2,411,625
減損損失	14,542,097			14,542,097
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 219,035,406,378		△ 219,035,406,378
受託収入	△ 870,141,065			△ 870,141,065
開発投融资収入	△ 56,651,512			△ 56,651,512
入植地事業収入	△ 3,484,122			△ 3,484,122
移住投融资収入	△ 46,923,004			△ 46,923,004
寄附金収益	△ 8,444,867			△ 8,444,867
貸倒引当金戻入	△ 128,819,627			△ 128,819,627
財務収益	△ 49,719,589	△ 13,049,325		△ 62,768,914
雑益	△ 2,327,048,833	△ 478,935,049		△ 2,805,983,882
固定資産売却益	△ 13,190,268	△ 1,523,764		△ 14,714,032
業務費用合計	233,034,217,971	△ 94,068,154,211		138,966,063,760
II 損益外減価償却相当額	1,569,837,580			1,569,837,580
III 損益外減損損失相当額	3,369,006,861			3,369,006,861
IV 損益外利息費用相当額	1,435,266			1,435,266
V 損益外除売却差額相当額	△ 316,647,755			△ 316,647,755
VI 引当外賞与見積額	29,574,069			29,574,069
VII 引当外退職給付増加見積額	836,975,631	12,331,329		849,306,960
VIII 機会費用				
政府出資等の機会費用	612,812,691	75,288,531,987		75,901,344,678
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 2,411,625			△ 2,411,625
X 行政サービス実施コスト	239,134,800,689	△ 18,767,290,895		220,367,509,794

5 利益の処分に関する書類

(単位：円)

項目		一般勘定	有償資金協力勘定	計
当期末処分利益	当期総利益	24,750,151,069	94,068,154,211	118,818,305,280
積立金振替額	前中期目標期間繰越積立金	1,945,613,317	-	1,945,613,317
利益処分額	積立金	26,695,764,386	-	26,695,764,386
	準備金	-	94,068,154,211	94,068,154,211